

法整備支援連携企画 法整備支援へのいざない

5月28日 土

13:00～17:00

来場参加 or オンライン参加
どちらでも可
(会場定員40名)

※来場にてご参加される場合

法務省国際法務総合センター国際会議場A
(東京都昭島市もくせいの杜2-1-18)

～「法整備支援へのいざない」とは？～

「法整備支援へのいざない」とは法分野での国際協力である法整備支援について、どんな人が関わっているのか、どんな活動を行っているのかを参加者の皆さんに知っていただくためのシンポジウムです。

このような方はぜひ御参加下さい！

- ・国際協力に興味のある方
- ・法整備支援について知りたい方
- ・法律を勉強するか国際関係を勉強するか今後の進路に迷っている方

法律実務家はもちろん、司法修習生、大学生、高校生の参加も大歓迎です！

あなたも法分野で国際協力してみませんか？

プログラム内容 (敬称略)

●開会挨拶 13:00～13:10

上富 敏伸 (法務省法務総合研究所長)

●導入講義 13:10～13:35

「法整備支援ってなんだ？」

法務省法務総合研究所国際協力部(ICD)教官・事務官

●パネルディスカッション 13:40～14:40

「法整備支援への携わり方」

<パネリスト>

澤井 裕 (JICAガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ法・司法チーム特別嘱託 (弁護士))

西尾 信員 (JICA長期派遣専門家 (インドネシア))

深沢 瞳 (国土交通省国土交通政策研究所研究官・前慶應グローバル法研究所研究員)

田中 大 (UNODC東南アジア大洋州地域事務所 犯罪防止・刑事司法担当官補)

<モデレーター>

川野 麻衣子 (ICD教官)

●講演 14:45～15:25

「長期派遣専門家の仕事～ラオスでの経験から」

須田 大 (ICD副部長)

●対談 15:30～16:15

「対象国から見た日本の法整備支援」

<話し手>

ベッサマイ・サイモンクン (ラオス国立司法研修所副所長)

ラッタナポー・パバックディ (ラオス中部高等人民検察院民事事件検討課課長)

<聞き手>

矢尾板 隼 (ICD教官)

●総括質疑等 16:15～16:40

●閉会挨拶 16:40～17:00

「法の支配を目指して」

酒井 邦彦 (公益財団法人国際民商事法センター理事・弁護士・元広島高等検察庁検事長)

プログラム終了後「ICD教官との座談会」を行います！(任意参加、30分程度)

※プログラムの時間は変更の可能性あり

お申込み方法

- 参加を希望される方は、締切期日までに、メールに以下の事項を記載し、お申込みください。

【締切期日】 **5月26日（木）**

【申込み先】 **event.icd@i.moj.go.jp**

【記載事項】 メール件名：「いざない2022参加申込」



メール本文：①氏名（ふりがな）、②所属、③メールアドレス、

④来場参加又はオンライン参加の選択、

⑤「ICD教官との座談会」への参加の有無、

⑥講演者・パネリストへの事前質問（※質問のある場合のみ）

- お申込み後、受付完了メールを返信します。お申込みから3日以上経過しても返信がない場合には、お手数ですが、お問合せ先までご連絡ください。開催日が近くなりましたら、記載いただいたメールアドレス宛てに参加用URLをお送りします。
- オンラインでのご参加に当たっては、パソコン、タブレット、スマートフォン等のインターネット接続ができる機器、インターネットを利用いただける環境が必要となります。参加時には安定した通信環境でインターネットに接続の上、ご参加ください。
- 接続機器や通信状況等の不具合について当方では責任を負わず、接続や操作等に関するサポート対応等も行いかねますので予めご了承ください。
- 開催当日、何らかの理由で通信が中断し復旧困難となった場合、やむを得ず中止する可能性があります。
- 開催当日、全ての事前質問に回答できない場合がありますのでご了承ください。
- ご提供いただく個人情報については、厳重に管理し、本イベント及び連携企画の開催、運営に関してのみ使用させていただきます。

現地会場

東京都昭島市もくせいの杜2-1-18
法務省国際法務総合センター国際会議場A

【交通手段】

電車：JR青梅線東中神駅北口から約0.7km
駅から徒歩約10分

お問合せ先

法務省法務総合研究所国際協力部

TEL:042-500-5150（受付時間：平日9:30～18:15）



主催：法務省法務総合研究所

共催：公益財団法人国際民商事法センター／慶應義塾大学大学院法務研究科／名古屋大学大学院法学研究科・法政国際教育協力研究センター

後援：独立行政法人国際協力機構（JICA）／独立行政法人日本貿易振興機構東京貿易情報センター／日本弁護士連合会